

# 企業の 52.3%が正社員不足 4 年連続で半数超の高水準

建設業者の 7 割が正社員不足、  
非正社員は「飲食店」など 3 年連続改善

## 人手不足に対する企業の動向調査(2026 年 1 月)



本件照会先

新井 雄太（調査担当）  
帝国データバンク  
東京支社情報統括部  
03-5919-9343(直通)  
情報統括部: tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/02/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、  
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026 年 1 月時点で 52.3%、非正社員では 28.8% となった。業種別では「建設」など 7 業種が 6 割を上回ったのに対し、非正社員では「人材派遣・紹介」だけが 6 割を超えた。建設業を中心に、人手不足により案件を受注できないとの声が多く、現役世代の高齢化や引退により、正社員の人手不足割合は今後も高水準で推移するとみられる。

株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 3,859 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2026 年 1 月の結果をもとに取りまとめた。

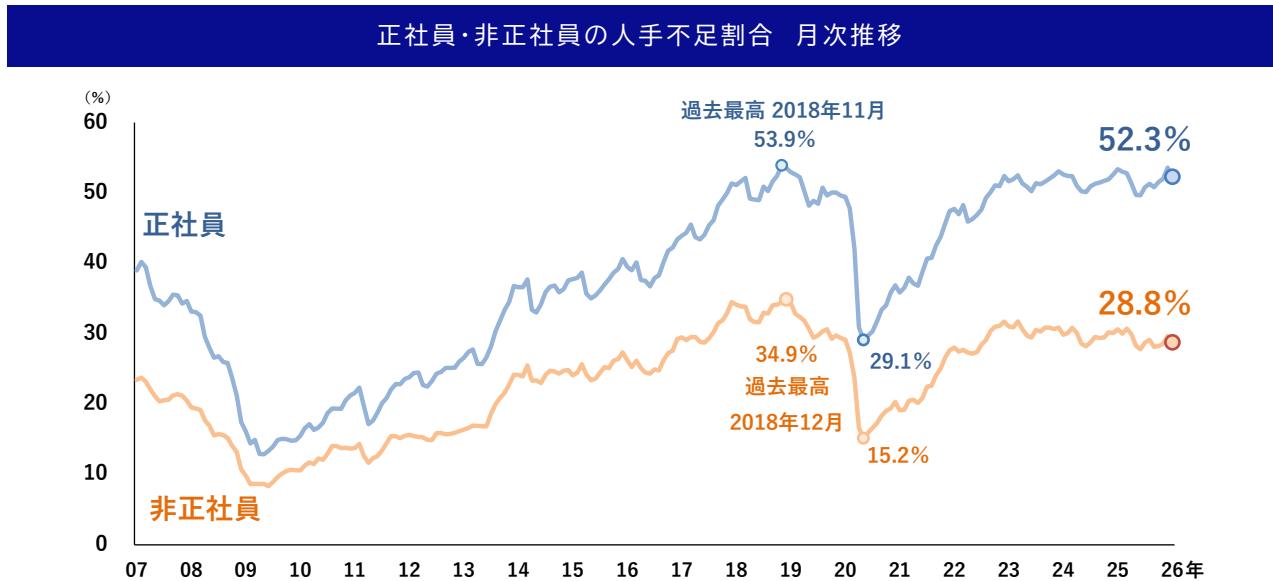
調査期間: 2026 年 1 月 19 日～1 月 31 日(インターネット調査)

調査対象: 全国 2 万 3,859 社、有効回答企業数は 1 万 620 社(回答率 44.5%)

## 正社員不足の企業は 52.3%、1 月としては 4 年連続の半数超

2026 年 1 月時点において、正社員の不足を感じている企業は 52.3% で、1 月としては 4 年連続で 50% を超えた。前年同月(2025 年 1 月、53.4%)から 1.1 pt 低下したものの、引き続き高水準で推移している。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 28.8% だった。こちらも前年同月から 1.8 pt 低下し、1 月としては 2 年ぶりに 3 割を下回った。



### <業種別>

#### 正社員：「建設」が 69.6% でトップ、人手不足で受注できず

正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「建設」が 69.6% (前年同月比 -0.8 pt) で最も高かった。企業からは、「案件があっても人手不足で受注ができない。また、人件費や材料費増も受注単価に転嫁できていない」(土木工事、奈良県) や、「以前のような受注価格の下げ競争は少なくなったが、業界全体の人材不足により、人材を揃えられる分しか受注しないし、できない」(給排水・衛生設備工事、静岡県) といった声があがった。

次いで、ソフトウェア開発や情報処理サービスなどを含む「情報サービス」(69.2%、前年同月比 -3.3 pt) が続いた。AI を活用したサービスの広がりや DX 化による受注が増えるなか、「開発案件はあるが、人手不足感がある。誰でも対応できるものではなく、一定の開発スキルが求められるため、案件と技術者のマッチングが難しくなりつつある」(ソフト受託開発、東京都) といった声が聞かれ、案件に適した人材の確保が難しい状況がみられる。ただし、2 年前の 2024 年 1 月 (77.0%) と比べると 7.8 pt 低下しており、「システム開発の中小受託事業者においては、AI の性能向上や普及に伴い、一時的な需要減が起きている」(ソフト受託開発、千葉県) のように AI の普及による不足感の落ち着きもあるとみられる。

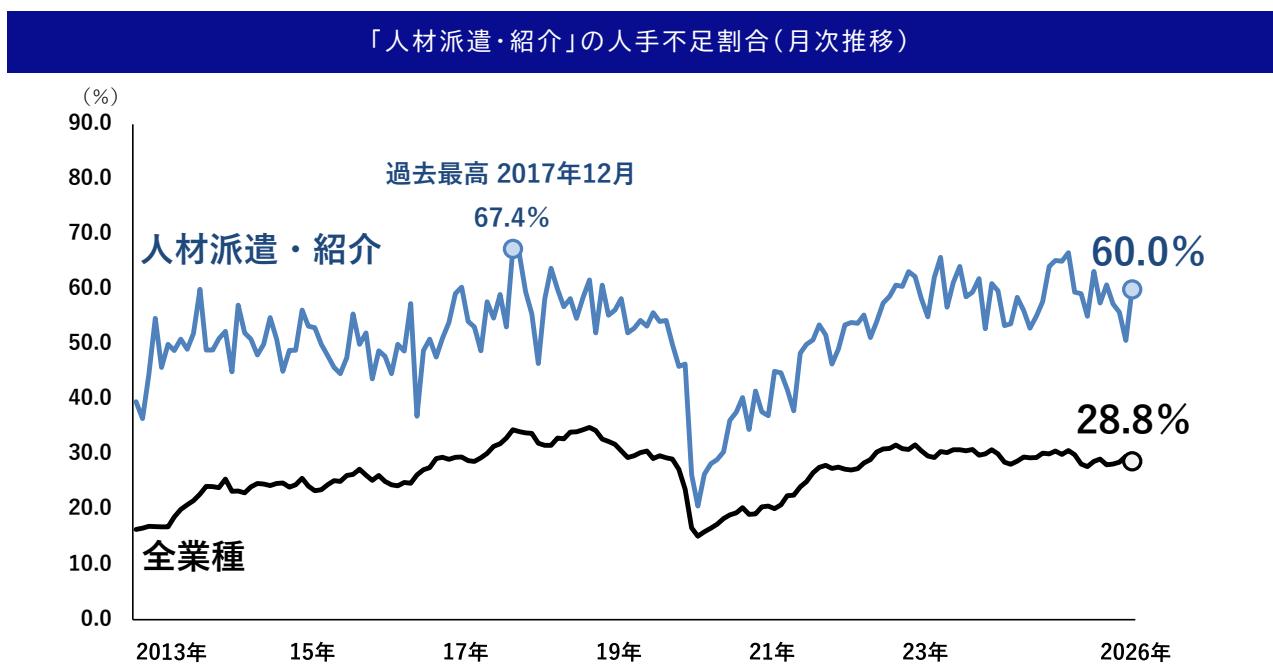
また、低賃金や不規則な労働環境といった要因から慢性的に人手が不足している「メンテナンス・警備・検査」(67.4%、同 +0.9 pt) や、公共工事減少などの影響を受けた建設業者からの発注が減る「リース・賃貸」(66.0%、同 +0.1 pt) など、51 業種中 7 業種が 6 割を上回る結果となった。

## 非正社員：「飲食店」「旅館・ホテル」は3年連続の改善

非正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「人材派遣・紹介」が60.0%(前年同月比-5.3pt)で最も高かった。2025年7月以来のトップとなり、企業からは「人手不足により、採用コストが上がっている」(労働者派遣、群馬県)といった声が聞かれた。

2番目の「飲食店」(58.6%、同-2.1pt)は、原材料費が増加するなか、人手を集めるための人工費負担も大きい。また、正社員不足とともに前年同月から上昇する「メンテナンス・警備・検査」(54.6%、同+1.3pt)や、スーパーマーケットなどの「飲食料品小売」(50.0%、同-4.5pt)が上位となった。

ただし、非正社員の不足感は改善傾向にある。これまで非正社員において人手不足が顕著だった「飲食店」(58.6%)は6割、「旅館・ホテル」(44.0%)は5割を下回り、3年連続で改善した。背景には、DXやスポットワークの普及による生産性向上があるとみられる。



### 人手不足割合 業種別

正社員

	2024年1月	2025年1月	2026年1月	(%)
1 建設	69.2	70.4	69.6	
2 情報サービス	77.0	72.5	69.2	
3 メンテナンス・警備・検査	68.4	66.5	67.4	
4 リース・賃貸	66.7	65.9	66.0	
5 運輸・倉庫	65.3	66.4	65.8	
6 金融	65.2	63.7	63.6	
7 精密機械、医療機械・器具製造	53.6	50.8	60.0	
8 再生資源卸売	50.0	57.1	57.9	
9 専門サービス	53.0	62.6	57.7	
10 医療・福祉・保健衛生	66.2	52.4	57.4	

非正社員

	2024年1月	2025年1月	2026年1月	(%)
1 人材派遣・紹介	62.0	65.3	60.0	
2 飲食店	72.2	60.7	58.6	
3 メンテナンス・警備・検査	52.0	53.3	54.6	
4 飲食料品小売	51.4	54.5	50.0	
5 娯楽サービス	40.0	51.1	48.8	
6 旅館・ホテル	59.6	50.0	44.0	
7 金融	46.5	43.2	43.0	
8 各種商品小売	59.6	56.8	42.4	
9 運輸・倉庫	41.4	40.2	40.2	
10 繊維・繊維製品・服飾品小売	37.9	45.1	39.1	

※母数が20社以上の業種が対象

## まとめ：高水準で推移する正社員の人手不足割合、 現役世代の高齢化や引退により不足感は今後も続く

2026年1月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で52.3%、非正社員では28.8%だった。どちらも前年同月よりわずかに改善しており、正社員に比べて非正社員に、より改善傾向がみられた。

正社員において1月としては、4年連続で半数超の企業が人手不足を感じており、依然として高水準だった。業界別では、「建設」や「情報サービス」など7業種で6割を上回った。

非正社員では、「人材派遣・紹介」が2025年7月以来のトップとなったが、唯一6割となった。これまで上位にランクしていた「飲食店」「旅館・ホテル」など改善傾向にある。一方で、「メンテナンス・警備・検査」は高水準で推移しており、正社員・非正社員ともに前年同月から上昇している。企業からは「人材確保が困難な状況が継続し、売り上げに影響している。従業員の高齢化も進み、今後もこのような状況は継続していくものと推察される」(警備、新潟県)といった声が聞かれた。

こうしたなか、「人手不足倒産」は2025年に427件発生し、3年連続で過去最多を更新した。年間として初めて400件を超えており、建設業や物流業、老人福祉事業など労働集約型の業種で人手不足を理由とした倒産が増加。賃上げ機運が高まるなか、小規模企業を中心とした「賃上げ難型」の倒産が懸念される。

建設業を中心に「仕事はあるが、人手が不足して受注できない」という声が多い。「人手不足により売り上げを伸ばせていないが、人手があれば仕事量は十分にあり、増収を目指せる環境を感じている」(一般貨物自動車運送、東京都)という声もあり、人手があれば増収を目指せる企業は少なくないだろう。案件にマッチした人材の不足も聞かれるなか、現役世代の高齢化や引退が進み、今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移するとみられる。



## 調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,859社、有効回答1万620社、回答率44.5%)

(1) 地域

北海道	471	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,159
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	764	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,634
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	810	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	704
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,196	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	362
北陸(新潟 富山 石川 福井)	551	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	969
		合計	10,620

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	120	小売 (810)	飲食料品小売業	131
金融	171		織維・織維製品・服飾品小売業	73
建設	1,624		医薬品・日用雑貨品小売業	62
不動産	447		家具類小売業	27
			家電・情報機器小売業	61
			自動車・同部品小売業	124
			専門商品小売業	255
			各種商品小売業	61
			その他の小売業	16
			運輸・倉庫	447
		サービス (2,203)	飲食店	118
			電気通信業	8
			電気・ガス・水道・熱供給業	20
			リース・賃貸業	99
			旅館・ホテル	88
			娯楽サービス	92
			放送業	23
			メンテナンス・警備・検査業	271
			広告関連業	111
			情報サービス業	492
		その他	人材派遣・紹介業	74
			専門サービス業	405
			医療・福祉・保健衛生業	109
			教育サービス業	45
			その他サービス業	248
				35
			合計	10,620

(3) 規模

大企業	1,577	14.8%
中小企業	9,043	85.2%
(うち小規模企業)	(3,575)	(33.7%)
合計	10,620	100.0%
(うち上場企業)	(200)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング